

50-18

昭和50年度 農林業開発協力事業計画の概要

昭和50年7月

国際協力事業団



国際協力事業団	
受入 月日 5.84.15.253	L000
登録No. 07711	80.7
	AF

目	次
1. 技術協力プロジェクトの概要	1
(1) センター方式のプロジェクト	1
ア インド；農業普及センター	1
イ シリア；鶏病予防センター	1
ウ スリ・ランカ；高等水産講習所	2
(2) 村落開発方式のプロジェクト	3
ア インドネシア；ランボン農業開発	3
イ ラオス；タゴン農業開発	3
ウ インド；ダндаカラニア農業開発	4
エ スリ・ランカ；デワフワ村落開発	4
オ ネパール；ジマナカプール農業開発	4
(3) モデル開発方式のプロジェクト	6
ア インドネシア；西部ジャワ食糧増産	6
イ インドネシア；タジュムパイロット	6
ウ フィリピン；パイロット農場	6
エ マレーシア；稲作機械化訓練	7
オ タイ；養蚕開発	7
(4) 教育・研究方式のプロジェクト	9
ア ヴィエトナム；カントー大学農学部	9
イ インドネシア；農業研究	9
ウ 韓国；農業研究	9
(5) 一次産品開発方式のプロジェクト	11
ア タイ；大豆開発	11
イ タイ；えび養殖開発	11
ウ カンボディア；とうもろこし開発	11
(6) 新規プロジェクト	12
ア タンザニア；キリマンジェ口農業開発	12
イ ブラジル；リベイラ河農業開発	12
ウ バングラデシュ；中央農業普及研究所	13
エ イラン；シスタン農業開発	13
オ インド；農業研究	13
カ ペルー；水産加工センター	14
2. 50年度の調査計画	15
(1) 農業協力事業関係調査	15
ア 事前調査	15
(ア) 中南米地域プロジェクトファイディング調査	15
(イ) 予備調査	15
① サウジアラビア；農業開発	15
② タイ；農業開発	15
③ インドネシア；南スラウェシ農業開発	15
イ 実施計画調査	15

JICA LIBRARY



1027396L91

目	次
1. 技術協力プロジェクトの概要	1
(1) センター方式のプロジェクト	1
ア インド；農業普及センター	1
イ シリア；鶏病予防センター	1
ウ スリ・ランカ；高等水産講習所	2
(2) 村落開発方式のプロジェクト	3
ア インドネシア；ランポン農業開発	3
イ ラオス；タゴン農業開発	3
ウ インド；ダングカラニア農業開発	4
エ スリ・ランカ；デワフワ村落開発	4
オ ネパール；ジマナカフル農業開発	4
(3) モデル開発方式のプロジェクト	6
ア インドネシア；西部ジャワ食糧増産	6
イ インドネシア；タジュムパイロット	6
ウ フィリピン；パイロット農場	6
エ マレーシア；稲作機械化訓練	7
オ タイ；養蚕開発	7
(4) 教育、研究方式のプロジェクト	9
ア ヴィエトナム；カントー大学農学部	9
イ インドネシア；農業研究	9
ウ 韓国；農業研究	9
(5) 一次産品開発方式のプロジェクト	11
ア タイ；大豆開発	11
イ タイ；えび養殖開発	11
ウ カンボディア；とうもろこし開発	11
(6) 新規プロジェクト	12
ア タンザニア；キリマンジェロ農業開発	12
イ ブラジル；リベイラ河農業開発	12
ウ バングラデシュ；中央農業普及研究所	13
エ イラン；シスタン農業開発	13
オ インド；農業研究	13
カ ペルー；水産加工センター	14
2. 50年度の調査計画	15
(1) 農業協力事業関係調査	15
ア 事前調査	15
(ア) 中南米地域プロジェクトファイディング調査	15
(イ) 予備調査	15
① サウジアラビア；農業開発	15
② タイ；農業開発	15
③ インドネシア；南スラウェシ農業開発	15
イ 実施計画調査	15

(ア) フィリピン；カガマンバレー農業開発	15
(イ) インドネシア；南スラウェシ農業開発	15
(ウ) インドネシア；養蚕開発	15
ウ 実施調査	16
(ア) フィリピン；カガマンバレー農業開発	16
(イ) インドネシア；南スラウェシ農業開発	16
(ウ) インドネシア；ウンプングブアン農業開発	16
(エ) タンザニア；キリマンジェロ農業開発	16
エ 巡回指導	16
(ア) ブラジル；リベイラ河農業開発	16
(イ) タンザニア；キリマンジェロ農業開発	16
(ウ) バングラデシュ；中央農業普及研究所	16
(エ) インドネシア；ランポン農業開発	16
(オ) タイ；養蚕開発	16
(カ) 農業土木分野	16
(キ) 栽培分野	16
オ 計画打合せ	16
カ エバリュエーション	17
キ 基礎調査	17
(ア) 計画基準作成調査	17
(イ) 開発基礎調査	17
(ウ) 開発実態調査	17
(エ) 現地研修調査	17
(2) 開発技術協力事業関係調査	18

ア 事前調査	18
(ア) フィリピン；飼料作物開発	18
(イ) インドネシア；浅海養殖開発	18
(ウ) メキシコ；畜産開発	18
(エ) フィリピン；木材加工開発	18
(オ) その他	18
イ 実施計画調査	18
(ア) タイ；とうもろこし開発	18
(イ) マダガスカル；畜産開発	18
(ウ) その他	18
ウ 実施調査	18
(ア) ブラジル；一次産品開発	18
(イ) マダガスカル；畜産開発	19
エ 巡回指導	19
(ア) タイ；一次産品開発	19
(イ) タイ；えび養殖開発	19
オ 計画打合せ	19
(ア) マダガスカル；畜産開発	19
(3) 開発調査事業関係調査	19
ア 事前調査	19
イ 実施調査	19
(ア) インドネシア；ラレムアブンかんがい計画	19
(イ) ペルー；農業基地	19
(ウ) ガーナ；農業開発	19

(エ) 北イエーメン；農 業 開 発	19	ウ 投 融 資 審 査 等 調 査	21
ウ 水 産 資 源 調 査	19		
(フ) メキシコ、スリ・ランカ、フィリピン海洋資源開発	19	3. 50年度の農林業開発投融資事業	22
(4) 開発協力事業関係調査	20		
ア 開 発 基 礎 調 査	20	4. 50年度の技術指導事業計画	22
(イ) 第 1 次 調 査	20	(1) 民間企業等技術指導	22
㊦ スリ・ランカ；農 業 開 発	20	(2) 現地従事技術者等受入研修	22
㊧ 北ヴェトナム；とうもろこし開発	20		
㊨ ブラジル；ベレン地域森林造成	20	5. 50年度の専門家養成確保事業	22
㊩ エクアドル；農 業 開 発	20		
㊪ インドネシア；コタビナン森林造成	20		
(ロ) 第 2 次 調 査	20		
㊫ エクアドル；農 業 開 発	20		
㊬ コロンビア；農 業 開 発	20		
㊭ マダガスカル；アントニーベ畜産開発	20		
㊮ メキシコ；北部農業開発	20		
㊯ フィリピン；パンタバンガン森林造成	21		
㊰ パプアニューギニア；森 林 造 成	21		
㊱ インドネシア；コタビナン森林造成	21		
イ 開 発 計 画 調 査	21		
(ア) ブラジル；セラード地域農業開発	21		
(イ) タ イ；とうもろこし開発	21		
(ロ) フィリピン；パンタバンガン森林造成	21		
(ハ) パプアニューギニア；森 林 造 成	21		

国際協力事業団	
年 月 日 50. 9. 1	PF 3.5
登録No.	K

1. 技術協力プロジェクトの概要

(1) センター方式のプロジェクト

国名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	50年度の主な事業予定
インド	農業普及センター マンディアセンター コポリセンター	7年間 {43年12月13日 5 50年12月12日}	延 41人 アドバイザー 1 グィアラ 8 アラ 9 マンディア 8 コポリ 15 現在 9人 アドバイザー 1 マンディア 5 コポリ 3	農業生産の増大を図るため次の協力を行う。 ① 農業技術の実用試験および普及 ② 農業技術者・農民の訓練 ③ 農業機械の実用試験および普及 ④ なお、コポリ及びマンディア農業普及センターにおいては、それぞれ次の協力を行っている。 イ. コポリ農業普及センター周辺部のコラバ地区開発計画（圃場整備、農業技術の普及、農業機械化の促進） ロ. マンディア農業普及センターでは相手国政府中堅担当官の教育訓練を中心に高級訓練人材養成を実施している。	① 栽培に係わる巡回指導調査班の派遣 時期；7月上旬より21日間 団員；4名 目的；栽培に係わる指導助言
イシリア	鶏病予防センター	5年間 {47年11月16日 5 52年11月15日}	延 6人 現在 3人	シリアの養鶏振興に資するため、ダマスカス市に設置の鶏病センターにおいて次の協力を行う。 ① 鶏病の診断、予防、調査 ② 技術者の訓練 ③ 普及	① 短期専門家の派遣 時期；10月中旬より14日間 (援付) 12月上旬より3カ月 (2名)

国名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	50年度の主な事業予定
ウ スリ・ランカ	高等水産講習所	4 年 間 (49年 4月 16日) 5 (53年 4月 15日)	延 2人 現 在 8人	<p>④ フクテン製造に対する助言</p> <p>高等水産講習所において訓練等に関する次の協力を行う。</p> <p>① 高等学校卒業程度の訓練生に対する漁業技術訓練</p> <p>② 高等学校卒業程度の訓練生に対する漁船の操縦技術の訓練</p> <p>なお、この訓練は、日本政府が無償協力したク5七かっお一本釣練習船を借用して実施される。</p>	

(2) 村落開発方式のプロジェクト

国名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	50年度の主な事業予定
インドネシア	ランポン農業開発	5年間 〔47年11月14日 5 52年11月13日〕	延 22人 現在 14人	南スマトラのランポン州の農業開発を目的として、次の計画に対する協力を行う。 ① 農業普及センターの設置（農業技術の改善、普及員の訓練、調査助言等） ② 低地農業開発計画 中部ランポンの10郡を対象に普及農場（4カ所）を拠点とした改良稲作の普及、農民組織の育成活動 ③ 高地農業振興計画 中部および南部ランポンの5郡（5,000ha）を対象にした改良稲作の普及、農民組織の育成活動	① 巡回指導調査団の派遣 時期；1月より35日間 団員；4名 目的；技術的問題点の指導助言
イラオス	タゴン農業開発	7年間 〔45年4月24日 5 52年4月23日〕	延 16人 現在 2人	ヴェンチマン平野タゴン地区農業開発のため、アジア開発銀行と協調し、次の協力を行う。 わが国が調査設計を行い、主にアジア銀行が融資しているタゴン農業開発計画地区内（800ha）におけるパイロット農場（100ha）の設置 ① 土地基盤整備 ② 農業技術の改良	① 計画打合せ調査団の派遣 時期；7月下旬より15日間 団員；4名 目的；今後2年間の協力方針の検討

国名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	50年度の主な事業予定
ウイインド	ダングラニア農業開発	5年間 〔45年8月19日 5 50年8月18日〕	延 10人 現在 8人	③ 地区内農民の管理指導（入植訓練を含む） ④ 資機材の供与 ダングラニア地域、バラルコート地区（約30,000ha）の農業および村落再開発計画に対し、次の協力を行う。 ① 同地区の農業村落開発計画に対する総合的な助言指導 ② パラルコート総合農場（180ha）における実行試験と技術者の訓練 ③ パイロット地区における村落開発について協力	① エバレーション調査団 時期；6月中旬 団員；4名 目的；① 協力内容の実績検討及び評価 ② 協定期限後の協力について
エスリ・ランカ	デワフフ村落開発	5年間 〔45年10月19日 5 50年10月18日〕	延 13人 現在 5人	セイロン中央部乾燥地帯にあるデワフフ村落上流部（水田700AC、畑100AC）の村落開発計画に対して次の協力を行う。 ① 土地基盤整備 ② 農業技術の改善および普及 ③ 農民組織の育成および生活改善等	① エバレーション調査団の派遣 時期；8月上旬より21日間 団員；4名 目的；Projectの評価
オネパール	ジャナカプール農業開発	予備協力期間 3年間	延 13人 現在 9人	ジャナカプール地域農業開発計画に対する予備協力を終り、次の本協力に移行した。	① 専門家の派遣 時期；6月以降

画 名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	50年度の主な事業予定
		{ 46年11月26日 5 47年11月 6日 } 本協力期間 5年 間 { 47年11月 7日 5 54年11月 6日 }		① ハルデナート普及農場(40ha)における改良農業技術導入, 展示および普及 ② プロジェクトセンターの設置運営 ③ 深井戸かんがい地区における集約耕作普及指導 ④ ラフティ模範農場(8ha)における改良農業技術の導入, 展示 ⑤ 山間部地区における展示農場の設置運営と普及指導	専門家 ; 5名 ② 短期専門家 時期 ; 11月 専門家 ; 5名

(3) モデル開発方式のプロジェクト

国名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	50年度の主な事業予定
ア. インドネシア	西部ジャワ食糧増産 (アフターケアを実施中)	本 協 力 6 年 間 〔43年 5月 26日 5 49年 5月 25日〕 アフターケア 2 年 間 〔49年 5月 26日 5 51年 5月 25日〕	延 14人 現在 2人	西部ジャワの食糧増産に資するため、次の協力を行った。 ① 地域農民の所得向上を図るチヘア・タニマムール計画(1,086ha) ② 農業の近代化を図る普及農場設置計画 ③ 技術者の訓練(農業機械化、種子生産検査) 現在、上記業務のアフターケアを実施中である。	① 専門家の派遣予定 時期；未定 専門家；短期3名
イ. インドネシア	タジユムパイロット	5 年 間 〔46年 2月 16日 5 51年 2月 15日〕	延 6人 現在 2人	アジア開発銀行が融資している中部ジャワ・タジユムかんがい計画地域(3,600ha)の中に220haのパイロット地区(水田192ha, 畑28ha, 計220ha)を設け、次の協力を行う。 ① 土地基盤整備 ② 近代的農業技術と水管理の普及指導等	① エバレーション調査団の派遣 時期；10月中旬より35日 団員；3名 目的；協力実績の評価
ウ. フィリピン	パイロット農場	本 協 力 5 年 間	延 16人 〔ミンドロ 8人 レイテ 8人〕	① ミンドロ島ナウハン地区(1,200ha)およびレイテ島サンミゲールアランアラ地区(1,100ha)を対象にかんが	① 栽培に係わる巡回指導 時期；7月上旬より21日間 団員；4名

国名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	50年度の主な事業予定
		〔44年 6月 16日〕 〕 〔49年 6月 15日〕 アフターケア 2年間 〔49年 6月 16日〕 〕 〔51年 6月 15日〕	現在 5人 〔ミンドロ 3人〕 〔レイテ 2人〕	い排水施設の建設, 近代的養蚕技術の導入 乾燥貯蔵米のためのライスセンター建設 を含む稲作モデル圃地の建設計画の調査設計。 ② 両地区に設置されたパイロット農場 (100ha)において, 次の協力を行った。 イ. 土地基盤整備 ロ. 稲作技術の改善および普及 ハ. 技術者等の訓練 現在, 上記業務のアフターケアを実施 中である。	目的; 栽培に係わる技術指導
エ. マレーシア	稲作機械化訓練計画	5年間 〔45年 12月 29日〕 〕 〔50年 12月 28日〕	延 3人 現在 1人	ムダ河かんがい計画地域の水稻二期作化 促進に資するため, ブンボンリマの稲作機 械化訓練センターにおいての協力をを行う。 ① 稲作機械化に関する農業普及員の研修 等 ② 稲作機械化に関する中堅農民の訓練	① エバレーション調査団の派遣 時期; 9月上旬 団員; 4名 目的; 協力実績の評価
オ. タイ	養蚕開発計画	8年間 〔44年 3月 3日〕 〕 〔52年 3月 6日〕	延 29人 現在 5人	東北タイの養蚕開発のための次の協力を 行う。 ① コーラート養蚕研究訓練センター設置	① 計画打合せチーム 時期; 8月下旬より 15日間 団員; 4名

国名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	5年度の主な事業予定
				<p>(近代的養蚕技術の確立, 技術者の訓練)</p> <p>② 々支場の設置(改良蚕種, 桑苗の製造配布)</p> <p>③ 特定集落に対する近代的養蚕技術の普及</p> <p>④ 製糸業の開路に関する技術的指導</p>	<p>目的; 第3次協力に係わる具体的な協力計画の打合せ</p> <p>② 巡回指導調査団の派遣</p> <p>時期; 3月上旬より2ノ日間</p> <p>団員; 5名</p> <p>目的; 技術の指導助言</p>

(4) 教育・研究方式のプロジェクト

国名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	50年度の主な事業予定
ア. ヴィエトナム	カントー大学農学部	6年間 〔45年3月7日〕 〽 〔51年3月6日〕	延 11人 現在 0人	メコンデルタの中心、カントー市にあるカントー大学農学部において、次の協力を行う。 ① 農学分野における研究と教育 ② 畜産学の分野における研究と教育	現在ヴィエトナムの情勢待ち。
イ. インドネシア	農業研究	5年間 〔45年10月23日〕 〽 〔50年10月22日〕	延 17人 現在 4人	ボゴール中央農業研究所において作物保護に関する次の共同研究に協力する。 ① 主要作物主要病害虫の生態と防除に関する研究 ② 主要作物主要病害虫およびウイルス病の媒介昆虫の発生予察に関する研究 ③ 食用作物の生理障害および主要病害虫に関する植物生理学的研究	① エバレーション調査団派遣 時期； 6月上旬 団員； 7名 目的； 協力実績の評価と協定終了後の協力方針の検討
ウ. 韓国	農業研究	5年間 〔49年6月7日〕 〽 〔54年6月6日〕	延 7人 現在 3人	韓国の食糧増産および農民所得の向上を図るため、水稲、普通作物及び野菜の研究に関し次の協力を行う。 ① 作物安全多収性品種に関する研究 ② 水稲低位生産地の土壌肥料に関する研究 ③ 作物の栄養、水分生理生態に関する研究	① 計画打合せチーム（1次）の派遣 時期； 51年1月10日間 団員； 7名 目的； 51年度協力細部実施計画打合せ

国名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	50年度の主な事業予定
				究 ④ 生産基盤造成のための土壌、肥料の総合研究 ⑤ 除草剤に関する研究 ⑥ 野菜の生産増大及び品質向上に関する研究 ⑦ 作物保護に関する基礎および応用研究	

(5) - 次産品開発方式プロジェクト

画 名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	50年度の主な事業予定
ア. イ	大豆開発	10年間 〔43年4月 5 52年3月〕 (43年4月, 45年 4月, 50年4月の 各覚書により設定)	延 8人 現在 2人 (うち短期1人)	タイ北部のチェンマイのメジョ農試を中 心として次の協力を行う。 ① 大豆の増産, 品質改善に関する試験, 研究および展示普及	① 巡回指導調査団の派遣 時期; 51年2月より35日 間 団員; 5名 目的; 技術的問題の指導, 助 言
イ. イ	エビ養殖開発	3年間 〔48年4月1日 5 51年3月31日〕	延 10人 現在 4人	タイ国のエビ養殖業の振興を図るため, 次の協力を行う。 ① 在来養殖方法の改良を目的としたパイ ロットファームの設立 ② パイロットファームで使用する種苗の 生産に関する応用研究 ③ タイ国エビ養殖開発計画に関する技術 的指導助言	① エバリュエーション調査団の派 遣 時期; 10月上旬より30日 間 団員; 6名 目的; 協力実績の評価と協力 期間満了後の協力方針 の検討
ウ. カンボディア	とうもろこし開発	9年間(延長3回) 〔43年11月2日 5 46年11月1日 5 49年11月1日 5 52年11月1日〕	延 13人 現在 0人	カンボディアにおけるとうもろこしの開 発のため次の協力を行う。 ① とうもろこし適品種の選定, 耕種基準 確立のための試験研究, 並びに技術者の 養成 ② とうもろこしの栽培技術の改良普及 ③ とうもろこしの流通手段の改良	国内戦乱のため, 協力事業全般に 亘り中断停止している。同国の政情 安定に伴い, 協力事業可能な時点に おいて計画打合せのうえ再開の予定。

(6) 新規プロジェクト

国名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	50年度の主な事業予定
ア. タンザニア	キリマンジャロ農業開発	2年 間 〔49年12月2日 〕 5 〔51年12月1日 〕 (R/D協力)	延 2人 現在 2人 (50年度内に 長期 8人 短期 5人 を派遣の予定)	キリマンジャロ州の農業生産を増大する ために次の協力を行う。 ① リャムング研究所を中心とする試験研 究協力 ② キリマンジャロ州の水資源開発調査協 力 ③ キリマンジャロ州における農業調査協 力	① 実施調査団の派遣 時期 ; 10月上旬より35日 間 団員 ; 7名 目的 ; 協力の具体的計画の立 案及び水資源調査, 農 業調査の指導助言 ② 巡回指導団の派遣 時期 ; 51年2月下旬より35 日間 団員 ; 5名 目的 ; 協定協力の準備作業と してマスタープラン作 成に必要な調査, 指導
イ. ブラジル	リベイラ河農業開発	5年 間 〔50年3月11日 〕 5 〔55年3月10日 〕	延 2人 現在 1人 (50年度内に長 期7名を派遣の 予定)	リベイラ河流域の農業生産を増大するた めに次の協力を行う。 ① リベイラ河流域の開墾化にともなう稲 作栽培技術の普及 ② 農業開発センターにおける研究協力	① 計画打合せチームの派遣 時期 ; 7月上旬より14日間 団員 ; 3名 目的 ; 協力の具体的内容につ いての協議

国名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	50年度の主な事業予定
ウ. バングラデシュ	中央農業普及研究所	2年間 〔50年3月14日 5 52年3月13日〕	延 2人 現在 2人 (50年度内に3 名派遣の予定)	わが国の無償協力で設立が予定されてい る中央農業普及研究所において次の協力を 行う。 ① 農業普及技術の指導助言 ② 稲作, 畑作栽培技術の指導助言 ③ 農業機械技術の指導助言	① 巡回指導員団の派遣 時期; 7月上旬より4~5週 間 団員; 4名 目的; 技術の指導助言と協力 計画についての打合せ
エ. イ ラ ン	シスタン農業開発	未 定	延 3人 現在 0人 (50年度内に3 名派遣の予定)	シスタン地域農業開発のため, ザハク農 業研究センターにおいて次の協力をを行う。 ① かんがい排水技術の指導助言 ② 作物栽培技術の指導助言	① 計画打合せチームの派遣 時期; 未 定 団員; 3名 目的; 実施設計調査結果の説 明, 協力計画の協議
オ. イ ン ド	農業研究 (協定交渉中)	5年間 〔50年 5 55年〕	未 定	米の安定的増産および果樹園芸生産の振 興に資するため, 次の協力をを行う予定であ る。 ① 稲作主要病害虫の発生予測法の確立に 関する研究(イネシントタマバエ, メイ 虫, ヨコバイとウイルス病, 稲白葉枯病) ② 果樹園芸に関する研究(密葉果樹, か んきつ類, 野菜の種子(一代雑種))	① 計画打合せチームの派遣 時期; 未 定 団員; 3名 目的; 協定締結にあたり今後 の協力方針等について の打合せ

国名	プロジェクト名	協力期間	専門家派遣数	協力の内容	50年度の主な事業予定
カペルー	水産加工センター	4年間 { 50年 5 54年 } (R/DIRによる)	(本年度内に3名) (派遣の予定)	ペルーの水産を振興するためセンターにて次の協力を行う。 ① 水産物の食用向け新製品の開発と水産加工技術の改善のための研究	

2. 50年度の調査計画

(1) 農業協力事業関係調査

区 分	予算額	内 容
(1) 農業協力事業関係調査 ア. 事前調査	55万円 276 20	<p>(ア) 中南米地域プロジェクトファイディング調査</p> <p>協力対象国の拡大に伴い、前年度は、中近東地域、東南アジア地域（タイ及びインドネシア）について調査を行った。本年度は引き続き中南米地域での協力の可能性を検討するため調査を行う。</p> <p>(イ) 予備調査</p> <p>① サウジアラビア農業開発</p> <p>49年度に実施したプロジェクトファイディング調査結果に基づきハラード地区及びアルーハルジ地区について、さらに自然社会経済条件等の調査を行い、協力の基本構想を策定する。</p> <p>② タイ農業開発</p> <p>49年度に実施したプロジェクトファイディング調査結果に基づき、さらに詳細な調査を行い、タイ、中央平野部における協力の基本構想を策定する。</p>

区 分	予算額	内 容
イ. 実施計画調査	55万円 22	<p>③ インドネシア、南スラウェシ農業開発</p> <p>48年度に実施した「総合開発計画調査」の勧告により、テンペ湖周辺の稲作開発に協力する方針で、地区の自然社会経済条件等の調査を行い、協力の基本構想を策定する。</p> <p>(ア) フィリピンカガヤソバレー農業開発</p> <p>開発調査事業で49年度に実施した「総合開発計画調査」及び50年度に実施を予定している「農業総合開発計画調査」を受け、この調査を行い協力の実施計画を策定する。</p> <p>(イ) インドネシア南スラウェシ農業開発</p> <p>本年度実施する事前調査の結果を受け、更に詳細な現地調査及びインドネシア政府との協議を行い協力の実施計画を策定する。</p> <p>(ロ) インドネシア養蚕開発</p> <p>48年度の前記調査、49年度の計画打合せの結果により3名の長期調査員が派遣され、現在、同国養蚕開発のマスタープランを作成中である。このマスタープランが作成された時点に本調査団を派遣し、協力</p>

区 分	予算額	内 容
ウ. 実地調査	103	<p>の実施計画を策定する。</p> <p>(イ) フィリピンカガヤンバレー農業開発 前記の本年度実施予定の実施計画調査の結果に基づき、協力地区の土地、建物、その他構造物について測量、設計を行う。</p> <p>(ロ) インドネシア南スラウエシ農業開発 前記の本年度実施予定の実施計画調査の結果に基づき、協力地区の土地、建物、その他構造物について測量、設計を行う。</p> <p>(ハ) インドネシアウンプアングブアン農業開発 この計画は、インドネシア政府が、O.E.C.F. の借款により農業水利事業を行っている地区内に農業普及センターを設置するのであり、土地、建物、その他構造物について測量、設計を行うとともに、インドネシア政府と協議を行う。</p> <p>(ニ) タンザニアキリマンジェロ農業開発 現在、予備協力として試験研究、水資源開発調査、農業調査を実施中であり、これらの結果に基づき、協力の具体的計画を策定するために、この本調査を行う。</p>

区 分	予算額	内 容
エ. 巡回指導	27	<p>次の5プロジェクトの実施上の問題点の把握と解明、技術の指導、助言及び現地専門家の専門分野外技術の補完のため巡回指導調査団を派遣する。また、農業土木、栽培分野について、各プロジェクトに共通した技術的問題点を解決するため、特に関係の多いプロジェクトを選び巡回指導を行う。</p> <p>(イ) ブラジルリベイラ河農業開発 (ロ) タンザニアキリマンジェロ農業開発 (ハ) バングラディッシュ中央農業普及研究所 (ニ) インドネシアランポン農業開発 (ホ) タイ養蚕開発 (ヘ) 農業土木分野 (ニ) 栽培分野</p>
ホ. 計画打合せ	15	<p>次の7プロジェクトの協力の開始又は終了等に関する相手国政府と協力計画及びプロジェクトの運営等について打合せを行う。</p> <p>(イ) 韓国農業研究 (ロ) インドネシア養蚕開発 (ハ) ラオスタゴン農業開発 (ニ) インド農業研究 (ホ) ブラジルリベイラ河農業開発</p>

区 分	予算額	内 容
	百万円	(カ) タイ養蚕開発 (キ) イランシスタン農業開発
カ. エバリュエーション調査	39	協力協定が今年度に満了となる次のプロジェクトについて、これまでの事業内容の効果測定を行い、現行協定期限後の措置について検討するとともに、将来のプロジェクト協力実施の改善の一助とする。 (ア) インドネシア農業研究 (イ) インドネシアタジウムパイロット (ウ) ヴィエトナムカントー大学農学部 (エ) マレーシア稲作機械化 (オ) スリランカデワフワ村落開発 (カ) インド農業普及センター (キ) インド「ガンダカラニア」農業開発
キ. 基礎調査	50	(ア) 計画基準作成調査 49年度は農業水利計画基準を作成したが本年度は、農業機械の計画基準を作成する。このため、資料収集等を行う調査を実施する。 (イ) 開発基礎調査 中近東地域よりの協力要請の増大にとも

区 分	予算額	内 容
	百万円	ない、砂漠地の農業開発の手法を調査、研究する。 (ウ) 開発実態調査 先進国の行っている農業協力プロジェクトの実態及び問題点について調査、研究を行うためアメリカ、カナダ及び協力国の中南米地域に調査団を派遣する。 (エ) 現地研修調査 熱帯農業専門家を研修する研修機関を開拓するため、49年度の東南アジア地域に引き継ぎ、本年度は中南米地域に調査団を派遣する。

(2) 開発技術協力事業関係調査

区 分	予算額	内 容
(2) 開発技術協力 事業関係調査	百万円 103	
ア. 事前調査	35	<p>(ア) フィリピン飼料作物開発 この事業は、ミンダナオ島の可耕地を対象としてとうもろこし、大豆、ソルガム等の輸出高産作物の開発を図るものであり、フィリピン政府との協議、現地調査を行い、協力の基本構想を策定する。</p> <p>(イ) インドネシア浅海養殖開発 この事業は、インドネシアの沿岸にて貝類を中心とする浅海養殖技術の改良、開発を行うもので、本年度は、インドネシア政府との協議、現地調査を行い、協力の基本構想を策定する。</p> <p>(ロ) メキシコ畜産開発 この事業は、メキシコ北西部の広大な未利用草地における畜産を振興するものであり、本年度は協力の基本構想を策定するため調査団を派遣する。</p> <p>(エ) フィリピン木材加工開発 この事業は、造林技術の改良普及、未利用樹林の有効利用と木材加工技術の改良、</p>

区 分	予算額	内 容
	百万円	普及を行うものであり、協力の基本構想を策定するため調査団を派遣する。
		(カ) その他(鉱工業開発案件) 3件
イ. 実施計画調査	14	<p>(ア) タイとうもろこし開発 この事業はとうもろこし研究所の強化、機械化センターの設置、普及組織の育成への協力事業で、47年度に実施した事前調査の結果に基づき、協力の具体的計画を策定するため、この調査を行う。</p> <p>(イ) マダガスカル畜産開発 この事業は水利施設や家畜衛生施設の設置、牧草の改良、品種改良を行うもので、48年度の事前調査に引き継ぎ、協力の具体的計画を策定するため調査を行う。</p> <p>(ロ) その他(鉱工業開発案件) 1件</p>
ウ. 実施調査	42	<p>(ア) ブラジル一次産品開発 この事業は、大豆、とうもろこし、ソルガムの生産及びこれらの農産加工等の振興を図るものであり、47年度の事前調査の結果を受け、この実施調査団を派遣し、協力計画を策定する。</p>

区 分	予算額	内 容
	百万円	
		(イ) マダガスカル畜産開発 前記の実施計画調査を実施した後、その結果に基づき、土地、建物、その他構造物について測量、設計を行う。
エ. 巡回指導	10	次のプロジェクトに巡回指導調査団を派遣し、問題点の把握と説明を行う。 (ア) タイ一次産品開発 (イ) タイエビ養殖開発
オ. 計画打合せ	2	(ア) マダガスカル畜産開発 協力の開始にあたり、マダガスカル政府と協力計画及びプロジェクトの運営等について打合せを行う。

(3) 開発調査事業関係調査

区 分	予算額	内 容
	百万円	
(3) 開発調査事業関係調査	190	森林水産業関係の開発調査実施候補案件として次のものが検討されている。 ア. 事前調査 1～2件 イ. 実施調査 (ア) インドネシア、ラレム、アブンガンガ 11計画 (イ) ペルー漁業基地 (ウ) ガーナ農産開発 (エ) 北イエメン農産開発 ウ. 水産資源調査 (ア) メキシコ、スリランカ、フィリピン海 洋資源開発

(4) 開港協力事業関係調査

区 分	予算額	内 容
(4) 開港協力事業調査	百万円 292	
ア、開港基礎調査	159	
イ) 第1次調査	24	次の5件について調査を行い、協力地区の選定を行う。
		イ) スリランカ農業開発 この事業は、スリランカ中央部地区を開墾し、大豆の生産体系の確立、流通の改善を行うものである。
		ロ) 北ヴェトナムとウーモラコシ開発 この事業は北ヴェトナムのルクガンソ県の未開墾地を対象に農地造成、土壌改良を行い、ウーモラコシの生産を促すものである。
		ハ) ブラジルバレン地域森林造成 この事業は、伐採跡地、焼畑跡地等の有用広葉樹(合板用、家具用等)の森林造成である。
		ニ) エクアドル農業開発 この事業はグアヤス州の肥沃な低平地でのソルガム、綿等輸出發産物の生産の拡大を図るものである。

区 分	予算額	内 容
	百万円	ホ) インドネシアコタピナソ森林造成(実施済) この事業は森林資源の培養、造林技術の確立等に資することを目的に焼畑跡地を対象に森林の造成を行うものである。
ロ) 第2次調査	135	次の7件について自然、社会、経済条件等の現地調査及び相手国政府等との協議を行い協力基本構想を策定する。
		イ) エクアドル農業開発 本年度実施予定の第1次調査の結果に基づき、さらに詳細な調査を行う。
		ロ) コロンビア農業開発 この事業はセサルバレーにおいてとうもろこし、ソルガム等輸出發産物の増産を図るものである。
		ハ) マダガスカルアトニーバ畜産開発 この事業は牧野造成を行い、肉牛の改良、増殖、肥育等を一貫して実施するものである。
		ニ) メキシコ北部農業開発 この事業はメキシコ北部の未墾地の開墾を行い、畜産振興のための飼料生産基地の

区 分	予算額	内 容
	百万円	<p>整備を行うものである。</p> <p>(オ) フィリピンパンタボンガン森林造成 (実施済)</p> <p>この事業は、無立木地を対象に森林造成を行い国土の保全、水資源の涵養を図るとともに木材生産用地区を形成するものである。</p> <p>(カ) パプアニューギニア森林造成</p> <p>この事業はマダン地域 4万ha を対象に行う森林造成事業である。</p> <p>(キ) インドネシアコタピナソ森林造成</p> <p>本年度実施予定の第一次調査の結果に基づき、さらに詳細な調査を行う。</p>
イ. 開発計画調査	103	<p>次の4件のうち、さらに詳細な現地調査を行い、協力の実施計画を策定する。</p> <p>(ア) ブラジルセラード地域農業開発</p> <p>この事業は、広大なセラードを対象に土壌改良を行い、とうもろこし、ソルガム、大豆等輸出農産物の増産を図るものである。</p> <p>(イ) タイとうもろこし開発</p> <p>この事業はとうもろこしの増産を目的に模範農協に対し、かんがい施設の整備、新しい営農方式の導入を図るものである。</p>

区 分	予算額	内 容
	百万円	<p>(ク) フィリピンパンタボンガン森林造成</p> <p>本年度実施予定の第二次調査の結果に基づき、さらに詳細な調査を行う。</p> <p>(ケ) パプアニューギニア森林造成</p> <p>本年度実施予定の第二次調査の結果に基づき、さらに詳細な調査を行う。</p>
ウ. 投融資審査等調査	30	<p>事業団の投融資を希望する事業を審査するために13チームを派遣する。</p>

3. 50年度の農林業開発融資事業

50年度においては、事業費54億円を予定し、農林業関係開発事業に必要な資金の融資を行う。

4. 50年度の技術指導事業計画

(1) 民間企業等技術指導事業

昭和50年度の民間企業等技術指導事業は、アフリカ、ザイールのとうもろこし栽培、インドネシアの林業等15件(有償2件、無償3件)を対象に230名(1件当り2名)技術者派遣を予定する。

(2) 現地従事技術者等受入研修

昭和50年度の現地従事技術者研修は約30名の現地従事技術者等を受入れ、おのおの2カ月間の研修を予定する。

5. 50年度の専門家養成確保計画

(1) 専門家の登録

- ア. 登録予定人員 100名
- イ. 対象分野 畑作及び林業分野
- ウ. 選考方法 第一次 書類選考
第二次 面接
- エ. 登録事務 登録決定者について、カードを作成して保管する。

(2) 専門家の確保 農林業開発協力事業に必要な専門家20名の確保を行う。

(3) 専門家の養成

ア. 長期研修

研修項目	研修国名	研修機関名	研修期間	備考
(新規)				
飼料作物	メキシコ	国際小麦・メイズ改良センター	50.8.14~52.8.14	
畜産	オーストラリア	英連邦科学産業研究所	〃	
油糧作物	マレーシア	オイル・パーム研究所	〃	
林業	アメリカ	熱帯林業研究所	〃	
林業	フランス	〃	〃	
(継続)				
農業土木	オランダ	国際土地開発改良研究所	50.4.9~52.4.8	
畜産	オーストラリア	英連邦科学産業研究所	〃	

1. 中期研修

研修名	研修員数	研修期間	備 考
農林業中級コース (専門分野 林業 土木一般)	35名	50.6.3~8.13	国家公務員 13名 } 地方公務員 } 22名 } 35名 民間
農林業上級コース	15名	50.9.22~12.6	国家公務員 7名 } 地方公務員等 } 8名 } 15名 民間

